

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援する。
	②防災体制の再整備等 ◇ 防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図る。
③原子力防災体制等の再構築 ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	④災害時の医療体制の確保 ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,146,296	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0局 (0%) (平成22年度)</td> <td>59局 (98.3%) (平成26年度)</td> <td>59局 (98.3%) (平成26年度)</td> <td>A 100.0%</td> <td>60局 (100%) (平成28年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>12箇所 (80.0%) (平成22年度)</td> <td>15箇所 (100%) (平成26年度)</td> <td>14箇所 (93.3%) (平成26年度)</td> <td>C 66.7%</td> <td>15箇所 (100%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0局 (0%) (平成22年度)	59局 (98.3%) (平成26年度)	59局 (98.3%) (平成26年度)	A 100.0%	60局 (100%) (平成28年度)	2	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成26年度)	14箇所 (93.3%) (平成26年度)	C 66.7%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1	0局 (0%) (平成22年度)	59局 (98.3%) (平成26年度)	59局 (98.3%) (平成26年度)	A 100.0%	60局 (100%) (平成28年度)													
2	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成26年度)	14箇所 (93.3%) (平成26年度)	C 66.7%	15箇所 (100%) (平成29年度)													

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	42.1%	25.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、衛星系防災行政無線設備59局のデジタル化が完了し、達成率100%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、計画期間中に3病院の耐震化を目標としており、平成26年度末までに2病院（大崎市民病院、青葉病院）の耐震化が完了した。残り1病院（気仙沼市立病院）についても着手しており、平成29年4月に完成予定である。よって達成率66.7%、達成度「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査の結果から満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」に該当する。沿岸部と内陸部の割合の差はほとんどない。なお、高重視群の割合80.0%で昨年より3.9ポイント減少し、満足群42.1%は昨年より0.9ポイント減少し、不満群25.5%は昨年より4.1ポイント減少している。なお、満足群と不満群の差は、平成24年7.7ポイント、平成25年13.4ポイント、平成26年16.6ポイントと増加している。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> ①災害対策基本法の一部改正及び防災基本計画の修正の反映 ②避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの反映 ③広域防災拠点の位置付けの明記。圏域防災拠点の選定の反映 ④その他 ・厚生労働省が実施した「病院の耐震改修状況調査」によると、平成25年8月1日時点で、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は78.8%となっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」では、被災市町村へ宮城県職員等を派遣するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「②防災体制の再整備等」では、防災ヘリコプター防災基地整備事業が当初の予定から変更となったが、衛星系防災行政無線設備の復旧工事とあわせたデジタル化、宮城県広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）に着手するなど成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「③原子力防災体制等の再構築」では、避難計画[原子力災害]作成ガイドラインの策定や原子力防災訓練を行い、また、汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームを派遣するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「④災害時の医療体制の確保」では、災害拠点病院の耐震化について目標値を達成することができなかったが、DMAT参集訓練に参加しDMATとの連携や各種災害関連会議を実施、大規模災害時医療救護体制の強化を図るなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」では、県内全ての公立学校に防災主任を配置し、また、県内全ての市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査の結果、当施策に関する高重視群の割合が高く、県民の関心が高いことがうかがえる。当施策中「④災害時の医療体制の確保」の優先度が高いが、災害拠点病院等の耐震化は1病院を残す状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院の耐震化等を促進するとともに、東日本大震災の教訓等を踏まえ、国、県、市町村、その他関係機関と連携を図りながら、災害時医療体制の確保、原子力防災体制や市町村等防災体制等の再構築に引き続き取り組んでいく。

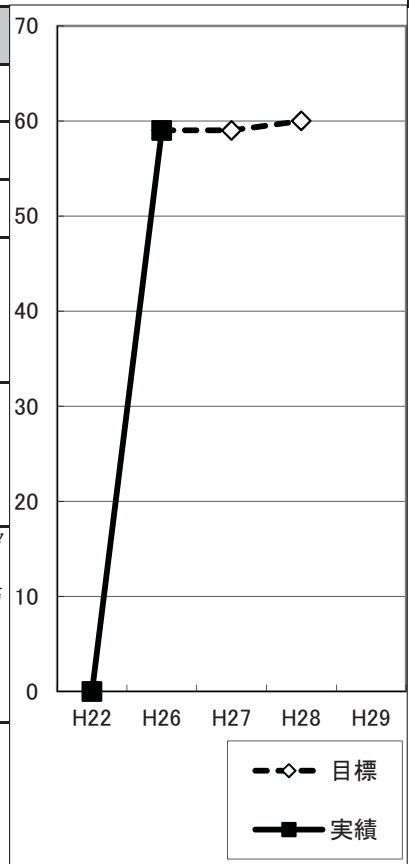
評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 1

目標指標等の状況

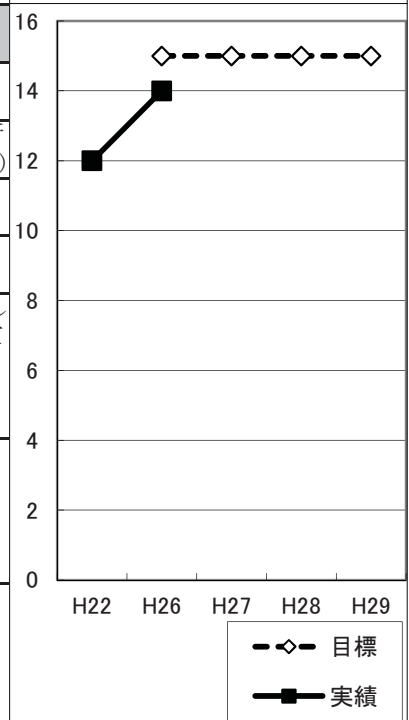
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型の指標] 災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したものを。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	-
		目標値	-	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	60局 (100.0%)	-
		実績値	0局 (0.0%)	59局 (98.3%)	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-



目標値の設定根拠	・県が整備(デジタル化)すべき衛星系防災行政無線設備の総数
実績値の分析	・平成25年度は、4局(県気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町、統制局)のデジタル化を完了した。 ・平成26年度は、55局(県合同庁舎:6局、県地方機関:2局、市町村:32局、消防本部:11局、防災機関:4局)のデジタル化を完了した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標] 災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)
		実績値	12箇所 (80.0%)	14箇所 (93.3%)	-	-	-
		達成率	-	66.7%	-	-	-



目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成25年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度 平成26年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.2%	86.7%	52.9%	83.9%	48.1%	80.0%
		やや重要		28.5%		31.0%		31.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.8%	3.7%	4.4%	4.6%	6.0%
		重要ではない		0.9%		0.7%		1.4%	
		分からない		9.5%		11.7%		14.0%	
		調査回答者数		1,923		2,020		1,710	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.2%	40.1%	9.4%	43.0%	8.6%	42.1%
		やや満足		32.9%		33.6%		33.5%	
		やや不満	不満群 の割合	22.1%	32.4%	19.9%	29.6%	18.3%	25.5%
		不満		10.3%		9.7%		7.2%	
		分からない		27.4%		27.4%		32.3%	
		調査回答者数		1,907		2,002		1,688	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	57.4%	87.3%	55.2%	85.3%	46.5%	79.6%
		やや重要		29.9%		30.1%		33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.9%	3.0%	3.4%	6.2%	8.2%
		重要ではない		1.0%		0.4%		2.0%	
		分からない		8.8%		11.4%		12.2%	
		調査回答者数		786		810		664	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.1%	38.5%	8.9%	41.9%	8.7%	40.5%
		やや満足		31.4%		33.0%		31.8%	
		やや不満	不満群 の割合	21.5%	33.0%	19.0%	29.5%	17.9%	25.2%
		不満		11.5%		10.5%		7.3%	
		分からない		28.5%		28.6%		34.4%	
		調査回答者数		773		807		655	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	58.8%	86.3%	51.4%	83.2%	48.9%	80.4%
		やや重要		27.5%		31.8%		31.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	2.9%	3.7%	4.2%	5.2%	3.6%	4.7%
		重要ではない		0.8%		1.0%		1.1%	
		分からない		10.0%		11.6%		14.9%	
		調査回答者数		1,129		1,177		1,014	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.4%	41.2%	9.7%	44.1%	8.8%	43.4%
		やや満足		33.8%		34.4%		34.6%	
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	32.1%	20.7%	29.5%	18.6%	25.8%
		不満		9.5%		8.8%		7.2%	
		分からない		26.6%		26.4%		30.8%	
		調査回答者数		1,126		1,161		1,003	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
1	① 01	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	7,635	膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。				・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(最大1,019人) うち宮城県職員の派遣(最大53人) うち宮城県任期付職員の派遣(新規17人, 合計237人)				
				総務部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
	緊急	市町村課	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,635	-	-	-	
2	① 02	災害復旧資金(貸付金)	1,000,000	甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				・3市町村から要望があり、各団体の収支見込み等を勘案し、10億円の貸付を実施した。				
				総務部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
	緊急	市町村課	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,000,000	-	-	-	
3	② 01	消防力機能回復事業	-	震災により消防庁舎や多くの消防車両が失われ、沿岸部の市町村を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。 平成26年度消防防災施設災害復旧費補助金件数 101件(仙台市, 石巻市, 気仙沼市, 名取市, 東松島市, 亘理町, 美里町, 女川町, 南三陸町) 交付決定額 719,416千円 平成26年度消防防災設備災害復旧費補助金件数 10件(石巻市, 名取市, 岩沼市) 交付決定額 92,378千円				
				総務部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
	緊急	消防課	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
4	② 02	消防救急無線ネットワーク構築支援事業	-	大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。				・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日を目指し移行準備を着実に進めている。 ・デジタル化未了となっている2消防本部の状況 仙台市消防局→平成26年6月1日に共通波の運用を開始、活動波については、現在整備中 登米市消防本部→平成26年度末整備開始 ・平成26年度中デジタル化完了 栗原市消防本部				
				総務部		ビジョン		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)
	緊急	消防課	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

5	② 03	防災ヘリコプター防災基地整備事業	46,678	事業概要 津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災基地の整備を図る。	平成26年度の実施状況・成果 ・事業計画地であった利府町での事業について、事業費及び整備に要する期間が当初の見込みを大幅に上回ることが判明したため関係機関等と協議・調整したが、断念せざるを得ないものと判断し、平成26年11月の県議会総務企画委員会において利府町での事業実施を断念した旨を報告した。 ・新事業地については、平成26年度内を目途に選定作業中であり、平成27年度の早い時期に決定する予定である。 ・事業計画の全面的な方針変更となるため、仙台市との共同事業を基本としつつ、事業推進に向けた関係機関との調整を適切に実施する必要がある。						
		総務部	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	46,678	-	-	-	
6	② 04	情報伝達システム再構築事業	1,357,849	事業概要 災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線をIP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新する。	平成26年度の実施状況・成果 ・県原子力センターの衛星系防災行政無線設備の復旧工事を完了した。 ・衛星系防災行政無線設備54局の更新工事を完了した。（県庁6、仙台土木1、市町村32、消防本部11、防災関係機関4）						
		総務部	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,357,849	-	-	-	
7	② 06	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要 大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	平成26年度の実施状況・成果 ・宮城県災害対策本部事務局運営内規に、防災訓練を通して課題となった点等を反映した。 ・「被災市町村に対する県職員の初動派遣等に関する要領」を見直し、初動派遣職員員の増員及び業務内容の拡充を図った。						
		総務部	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
8	② 07	地域防災計画再構築事業	385	事業概要 東日本大震災に係る検証結果や災害対策基本法の改正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	平成26年度の実施状況・成果 ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。						
		総務部	7②①、7③①に再掲 ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	緊急		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	385	-	-	-	

9	② 08	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				市町村が実施する高齢者や障害者などの避難行動要支援者等に対する適切かつ円滑な支援対策の在り方について、県の基本的な考え方を明らかにするため、平成25年12月に策定した「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を3回(7月, 10月, 1月)実施した。また、出前講座に職員を講師として派遣し、支援の仕組みを説明し、啓発も行った。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
保健福祉総務課	ビジョン	取組33		妥当	成果があった	—	維持	—	—	—	—	
10	② 09	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				土木部BCPの抜粋版を作成し、BCPのさらなる周知徹底に努めた。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
土木部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
防災砂防課	ビジョン	関連:取組31		妥当	成果があった	—	拡充	—	—	—	—	
11	② 10	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	142,850	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けた法手続(環境アセスメント他)に着手し、3回の住民説明会を開催した。 ・広域防災拠点の基本設計に着手した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
土木部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
都市計画課	5④①に再掲	ビジョン	関連:取組31	妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	—	—	—	
12	③ 01	原子力防災体制整備事業	236,688	事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。				避難計画[原子力災害]作成ガイドラインの策定 原子力発電所から概ね30km圏内の7市町の避難計画作りを支援するため、基本的事項を示したガイドラインを策定し、12月に公表した。 ・原子力防災訓練 1月27日、防災関係63機関、参加者約2万人による、震災後初めて住民避難訓練を取り入れた総合的な原子力防災訓練を実施した。 ・資機材整備 関係市町、消防などに、空間放射線量の測定機器や防護服などを配備した。				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境生活部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
緊急		原子力安全対策課	ビジョン	関連:取組33	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	236,688	—	—	—

13	③ 02	環境放射能等監視体制整備事業	257,127	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな環境放射線監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。				・技術会・協議会の開催 女川原子力発電所環境保全監視協議会及び女川原子力発電所環境調査測定技術会を震災前と同様に4回開催し、環境放射能の測定結果を公表した。 ・女川原発2号機安全性検討会 施設の健全性確認や新規基準へ適合することにより高まる安全性を確認した。			
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	257,127	-	-	-	
14	③ 03	放射線・放射能広報事業	54,054	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。				・「放射能情報サイトみやぎ」の運営（閲覧者数63,631人） ・放射線・放射能に関するセミナーの開催（仙台市で開催、参加者数41人、相談者数1人） ・出前講座への職員の派遣（派遣回数2件、参加者数延べ22人） ・パンフレットの作成（2,000部） ・環境審議会放射能対策専門委員会議の開催（H27.2.5）			
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	54,054	-	-	-	
15	③ 04	みやぎ県民会議運営事業	2,039	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、きめ細やかな支援を行う。				・民間事業者等の損害賠償請求支援 損害賠償説明会・相談会 7 回開催 ※県内 7 圏域 損害賠償請求研修会・相談会7回開催 ※県内 7 圏域 ・事故対策みやぎ県民会議 H27.3.24 第1回みやぎ県民会議幹事会 福島第一原発事故被害対策実施計画（第2期）に基づく平成27年度事業 県内の放射線・放射能に関する測定及び線量低減対策について 福島第一原発事故に係る廃炉・汚染水対策及び損害賠償の対応状況			
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	2,039	-	-	-	
16	③ 05	除染対策支援事業	2,842	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				・汚染状況重点調査地域指定市町への除染支援チームの派遣（24回、延べ47人派遣） ・東北大学大学院石井教授へ除染アドバイザーを委嘱（相談・派遣回数4回） ・昨年度に引き続き、精密型測定機器を市町村に貸与（28市町村）			
緊急	環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連：取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	2,842	-	-	-	

17	⑥ 06	学校給食の安全・安心対策事業	3,392	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・サンプル測定については、県内の教育事務所等に5台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した937検体すべてで精密検査の実施の目安以下であった。 ・モニタリング検査については、11市町及び2県立学校で250検体の検査をおこない、すべて検出下限値未満であった。 ・サンプル測定は、これまでの検査結果や、独自の検査態勢を整えた市町村が増えたこと等により、検査希望施設が減少しているため、平成27年度は測定器を配置する教育事務所等を4箇所へ縮小する。 			
				教育庁	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
18	④ 01	医療施設耐震化事業	246,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・精神二次救急医療機関である青葉病院に対して建て替えに係る費用を補助した。			
				保健福祉部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 取組31	関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	3,392	-	-	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	246,912	-	-	-
19	④ 02	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,274	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・九州で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。			
				保健福祉部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	医療整備課	2①②に再掲 ビジョン 取組31	関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,274	-	-	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,274	-	-	-
20	④ 03	救急医療情報センター運営事業	88,407	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・参加医療施設数:135施設 ・うち病院は121施設。県内142病院に占める加入率:85.2% 			
				保健福祉部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	医療整備課	2①②再掲 ビジョン 取組19	関連:取組19	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	88,407	-	-	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	88,407	-	-	-
21	⑤ 01	防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	685,072	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置し、あわせて地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に防災担当主幹教諭を配置した。 ・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。 			
				教育庁	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	教職員課	6①④再掲 ビジョン 取組33	関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	-	-	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	-	-	-

22	5 02	防災教育等推進者研修事業	3,284	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。				・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、防災担当主幹教諭を対象とした研修を2回開催した。			
	教育庁 教職員課	6①④再掲 ビジョン ※取組17	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,284	-	-	-		
23	5 03	防災拠点としての学校づくり事業	9,808	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成27年3月末現在、基本協定締結済み 22市町(44校) ・復興交付金を活用し県立学校へ防災備蓄倉庫を整備(5校)した。			
	教育庁 総務課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	9,808	-	-	-		
決算(見込)額計			4,146,296								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,369,533								